

北海道
セカンドオピニオン
公式HP



NO!

札幌市が制定しようとしている「札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例」(共生条例)は、社会をマイノリティ(＝少数者、札幌市は「生きづらさを抱えた人々」と言っています)とマジョリティ(＝多数者)に分断し、マイノリティの目線から社会と市民意識を書き換える(共生社会を実現する)条例です。条例の制定でこんな未来が予想されます。

札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例

共生条例を強制しないで!!

社会倫理の荒廃・性倫理の乱れ

共生条例の審議委員は「マジョリティ社会を問い直す」ことが「共生社会」と言っている。欧米では外国人移民による深刻な社会混乱が起きていますが、市長は「共生社会」の実現で解決できると断言しました。この条例は無前提な外国人移民導入の口実に使われる恐れがあり、混乱の解決を市民の意識に投げ出すものです。



子どもへの悪影響、学校教育の歪み

条例の検討委員会は、「大人の偏見を君たちが正してくれる」と言って伝統的価値観に染まっていない子供への啓蒙を強調します。共生条例に基づいた学校での啓蒙が活発になることが予想されますが、特に男女の性別を否定する考え方が学校現場に導入されることで、思春期の不安定な子どもたちへの悪影響が懸念されます。



市民を置き去りにした外国人優遇と混乱

秋元市長は議会で「少子化に対応した外国人人材の導入のために必要だ」と言いました。欧米では外国人移民による深刻な社会混乱が起きていますが、市長は「共生社会」の実現で解決できると断言しました。この条例は無前提な外国人移民導入の口実に使われる恐れがあり、混乱の解決を市民の意識に投げ出すものです。



障がい者・高齢者の施策切り捨て

条例の想定するマイノリティには、障がい者・高齢者・外国人・LGBT・アイヌ民族等が入ります。「社会の助け」を必要とする障がい者等と、「生きづらさは社会がつけている」と主張する「マイノリティ健常者」が同じ部屋に入ること、健常者の主張が強くなり、高齢者・障がい者がなおざりにされることが憂慮されます。



啓発事業の肥大化と同調圧力の強化

この条例は、市民に「共生社会」の実現を義務づけるものです。条例の「共生社会」は特定思想＝イデオロギーと言ってよく、その義務づけは憲法違反です。条例の中身は、このイデオロギーの啓蒙啓発が中心で、行政権力を背景に、異論を許さない風潮の到来が懸念されます。



理念先行行政による怠慢・強権の進行

この条例は、札幌市が考えるまちづくりの指針を法律化した「理念条例」と呼ばれるものです。実現の努力を市民に義務づけるもので、行政責任を市民に押し付けるもので、実現できなければ「市民の責任」という口実を与えるものです。理念条例の横行で、行政は上から目線で市民に命令することが、まちづくりと考えるようになります。



共生条例はDEI条例

札幌市の共生条例は「多様性と包摂性のある、誰もがつながり合う共生のまち」を目指すものですが、この考え方は欧米のDEI(Diversity/多様性、Equity/公正性、Inclusion/包括性)イデオロギーを直輸入したものです。2020年にアメリカを席巻したBLM運動を契機に盛んになったものですが、あまりに弊害が酷く、トランプ大統領は、就任当日に政府機関でのDEIイデオロギーを撤廃する大統領令に署名しました。世界的企業も次々と撤退しています。世界が誤りだと気がついたイデオロギーに、札幌市は条例をつくって乗りだそうとしています。

【制作】北海道セカンドオピニオン <https://hokkaido-so.com>